

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成25年8月9日

【四半期会計期間】 第146期第1四半期
(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

【会社名】 エンシュウ株式会社

【英訳名】 ENSHU Limited

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 土屋 隆 史

【本店の所在の場所】 静岡県浜松市南区高塚町4888番地

【電話番号】 (053) 447-2111 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 中 村 泰 之

【最寄りの連絡場所】 静岡県浜松市南区高塚町4888番地

【電話番号】 (053) 447-2111 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 中 村 泰 之

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第145期 第1四半期 連結累計期間	第146期 第1四半期 連結累計期間	第145期
会計期間	自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日	自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高 (百万円)	4,919	6,251	29,101
経常利益又は経常損失 () (百万円)	110	410	2,339
四半期(当期)純利益 又は四半期純損失 () (百万円)	136	354	2,076
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	76	483	2,230
純資産額 (百万円)	4,869	7,640	7,157
総資産額 (百万円)	32,341	36,717	35,334
1株当たり四半期(当期)純利益金額 又は四半期純損失金額 () (円)	2.16	5.62	32.89
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	14.9	20.7	20.1

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

(1) 当社が技術供与をしている契約

相手方の名称	国名	契約品目	契約内容	契約期間
BANGKOK ENSHU MACHINERY Co.,Ltd.	タイ	EV360Te及びEV450Te立型マシニングセンタ、GE15Ve及びGE30Ve横型マシニングセンタ	製造に関する技術の供与	平成25年5月21日から平成28年5月20日まで
遠州（青島）機床製造有限公司	中国	EV360Te及びEV450Te立型マシニングセンタ、GE15Ve及びGE30Ve横型マシニングセンタ	製造に関する技術の供与	平成25年5月21日から平成28年5月20日まで

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、経済対策や金融政策に対する期待感から円安や株高が進行し、企業収益や個人消費に改善の動きが見られたものの、欧州経済の債務問題長期化や堅調であった新興諸国の経済成長の鈍化等、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような情勢の中で、当社グループの当第1四半期連結累計期間の売上高は、輸送機器関連事業部門が前年とほぼ同水準だったものの、工作機械関連事業部門が増加したことにより6,251百万円（前年同期比27.1%増）となりました。損益につきましては、工作機械関連事業部門の利益の増加により、営業利益は300百万円（前年同期比133.5%増）となり、経常利益は410百万円（前年同期は経常損失110百万円）、四半期純利益は354百万円（前年同期は四半期純損失136百万円）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

工作機械関連事業部門におきましては、中国を始めとしたアジア地域への売上高が大幅に増加し、3,509百万円（前年同期比64.1%増）となり、セグメント利益（営業利益）は178百万円（前年同期は営業損失19百万円）となりました。

輸送機器関連事業部門におきましては、売上高が2,722百万円（前年同期比1.4%減）とほぼ同水準であるものの、自動車関連の減収が影響し、セグメント利益（営業利益）は113百万円（前年同期比15.5%減）となりました。

その他部門におきましては、不動産賃貸業により、売上高は19百万円（前年同期比0.0%）となり、セグメント利益（営業利益）は14百万円（前年同期比0.4%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ1,383百万円増加し、36,717百万円となりました。この主な要因は現金及び預金が924百万円、売上債権が123百万円減少したものの、たな卸資産が1,414百万円、投資その他の資産が829百万円増加したことによるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ900百万円増加し29,077百万円となりました。この主な要因は仕入債務が83百万円、未払法人税等が101百万円減少したものの、借入金が1,135百万円増加したことによるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ483百万円増加し、7,640百万円となりました。増加の主な要因は四半期純利益354百万円の計上及び為替換算調整勘定が128百万円増加したことによるものであります。この結果、自己資本比率は20.7%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究活動費

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は33百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	150,000,000
計	150,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年8月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	63,534,546	同左	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 1,000株であります。
計	63,534,546	同左		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年4月1日～ 平成25年6月30日		63,534,546		4,640		1,230

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 399,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 62,758,000	62,758	
単元未満株式	普通株式 377,546		
発行済株式総数	63,534,546		
総株主の議決権		62,758	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権1個)含まれております。
 2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式890株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) エンシュウ株式会社	静岡県浜松市南区 高塚町4888番地	399,000		399,000	0.63
計		399,000		399,000	0.63

(注) 当第1四半期末現在の自己株式数は401,825株であります。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、仰星監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,423	1,499
受取手形及び売掛金	2 7,055	2 6,931
商品及び製品	3,653	3 4,220
仕掛品	3 5,791	3 6,267
原材料及び貯蔵品	743	3 1,114
その他	1,297	1,452
貸倒引当金	9	7
流動資産合計	20,956	21,479
固定資産		
有形固定資産		
土地	7,387	7,387
その他(純額)	5,646	5,653
有形固定資産合計	13,033	13,040
無形固定資産		
その他	186	209
無形固定資産合計	186	209
投資その他の資産		
その他	1,244	2,074
貸倒引当金	86	86
投資その他の資産合計	1,158	1,988
固定資産合計	14,377	15,238
資産合計	35,334	36,717
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,500	6,417
短期借入金	5,957	6,185
未払法人税等	244	143
賞与引当金	365	549
資産除去債務	4	4
その他	2,738	2,429
流動負債合計	15,809	15,729
固定負債		
長期借入金	7,832	8,739
退職給付引当金	2,149	2,207
役員退職慰労引当金	55	46
資産除去債務	292	292
その他	2,036	2,062
固定負債合計	12,367	13,348
負債合計	28,177	29,077

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,640	4,640
資本剰余金	1,230	1,230
利益剰余金	2,063	1,709
自己株式	60	60
株主資本合計	3,746	4,101
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	14	14
土地再評価差額金	3,409	3,409
為替換算調整勘定	70	57
その他の包括利益累計額合計	3,353	3,481
少数株主持分	56	57
純資産合計	7,157	7,640
負債純資産合計	35,334	36,717

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
売上高	4,919	6,251
売上原価	4,186	5,278
売上総利益	732	973
販売費及び一般管理費	604	672
営業利益	128	300
営業外収益		
受取利息	0	7
受取配当金	1	1
為替差益	-	135
見積原価戻入益	16	-
その他	20	55
営業外収益合計	38	200
営業外費用		
支払利息	65	74
持分法による投資損失	1	0
為替差損	200	-
その他	10	14
営業外費用合計	278	90
経常利益又は経常損失()	110	410
特別利益		
固定資産売却益	0	0
特別利益合計	0	0
特別損失		
固定資産廃棄損	1	0
特別損失合計	1	0
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	112	410
法人税、住民税及び事業税	27	65
法人税等調整額	5	4
法人税等合計	22	60
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	134	349
少数株主利益又は少数株主損失()	1	4
四半期純利益又は四半期純損失()	136	354

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	134	349
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9	0
為替換算調整勘定	67	133
その他の包括利益合計	58	133
四半期包括利益	76	483
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	81	483
少数株主に係る四半期包括利益	5	0

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

関係会社の金融機関からの借入金に対する保証を次のとおり行っています。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
遠州建設(株)	4百万円	2百万円

2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
受取手形	127百万円	51百万円

3 前連結会計年度まで「仕掛品」として表示しておりました輸送機器関連事業部門のたな卸資産については、統合基幹業務システム(ERP)の導入を機に、たな卸資産の実態をより適切に表示することが可能となったことから、第1四半期連結会計期間より「商品及び製品」314百万円、「仕掛品」402百万円、「原材料及び貯蔵品」250百万円と区分して表示しております。

なお、前連結会計年度の輸送機器関連事業部門の「仕掛品」は792百万円であります。

4 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
受取手形割引高	百万円	100百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
減価償却費	143百万円	187百万円
負ののれん償却額	1	1

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	工作機械 関連事業	輸送機器 関連事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	2,138	2,761	4,899	19	4,919		4,919
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1		1		1	1	
計	2,139	2,761	4,901	19	4,920	1	4,919
セグメント利益又は損失()	19	133	113	14	128	0	128

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業であります。

2 セグメント利益の調整額 0百万円は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	工作機械 関連事業	輸送機器 関連事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	3,509	2,722	6,232	19	6,251		6,251
セグメント間の内部売上高 又は振替高	28		28		28	28	
計	3,538	2,722	6,260	19	6,280	28	6,251
セグメント利益	178	113	291	14	306	6	300

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業であります。

2 セグメント利益の調整額 6百万円は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は 四半期純損失金額()	2円16銭	5円62銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は 四半期純損失金額()(百万円)	136	354
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額又は 四半期純損失金額()(百万円)	136	354
普通株式の期中平均株式数(株)	63,152,029	63,133,419

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 8月 5日

エンシュウ株式会社
取締役会 御中

仰 星 監 査 法 人

代表社員 業務執行社員	公認会計士	寺 本 悟
業務執行社員	公認会計士	三 宅 恵 司
業務執行社員	公認会計士	元 雄 幸 人

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているエンシュウ株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、エンシュウ株式会社及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2．四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。